

「高大接続」の全貌を求めて

— 大正大学「高大接続システム改革フォーラム」を開催

山内 洋 ● 大正大学学長補佐、文学部教授

高橋 慈海 ● 大正大学学長室室長補佐（企画調整担当）

はじめに

「百年に一度の教育改革」は、私たちに何をもたらすことになるのだろうか――。

2014年12月の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を受けた「高大接続改革プラン」に基づいて「高大接続システム改革会議」が設置され、2016年3月31日にはその「最終報告」が公表された。

ややもすれば「入試が変わる!」という面ばかりが目されがちな高大接続システム改革だが、大正大学では今回の改革が、いわゆる「ごく普通の高校生」の、ひいては「大学に進学する全ての高校生」のより良き未来を

創出するための機会とならなければならぬと考えるものだ。さらに、その先の「社会接続」の姿も、本学に新しく開設された「地域創生学部」の「学び」も相まって見据えている。こうしたモチーフに基づいて、2016年度から「高大接続システム改革研究会」を開催し、高



等学校や大学の教職員のみならず、教育の未来に関わる全てのステークホルダーと共に考える場としてこうした機会を提供し続けている。

2017年5月16日には、「高大接続改革の進捗状況について」の公表を踏まえ、6月24日に「高大接続の全貌（よりよい社会を創り出すために）」と題して「高大接続システム改革フォーラム」（第3回高大接続システム改革研究会）を開催し、高大接続改革に関わる最新の動向について講演とシンポジウムを行った。

本フォーラムでは、はじめに文部科学省高等教育局主任大学改革官の濱口太久末氏が、「高大接続改革」を「大学入学者選抜」に特化して見るのではなく、高等学校から大学、そして社会へと続く「教育の流れ」の意味と内実を一体として考え、改革していくことの重要さを改めて強調された。

1 高等学校の「教育課程」

続いて、初等中等教育局教育課程課専門官の西川和孝氏から、次期学習指導要領の改訂・実施に向けた説明がなされた。

2016年度に学習指導要領改訂の答申があり、小・

中学校に続いて高等学校も2017年度中に改訂が行われる。この改訂の主眼は、未来の社会の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることのできる学校教育の実現にある。ここでのキーワードもまた「全体像」であり、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を共有し、学びを一体的に捉える「学びの地図」として見ようとしている点が重要である。

「学びの地図」について、簡明に言うなら①何ができるようになるか、そのために②何を学ぶのか、それを③どのように学ぶか、という相互関係やつながりを見渡そうとする試みであると言える。今回の学習指導要領の改訂では、「アクティブ・ラーニング」といった言葉だけが独り歩きしている感があるが、より肝要なのは、これまでの教育方法を有効に生かし、知識を正確かつ能動的に理解させるような質の高い授業を求めていることである。いたずらに新しい手法を導入するのではなく、高等学校の現場で先生方が今まで実践してきた授業改善を、さらに継続して進めて欲しいと西川氏は強調された。

2 高等学校の「学習評価」

次に、初等中等教育局主任視学官の滝波泰氏が、高等

学校の教育課程においては学習指導要領の改訂とともにその「学び」を確実に修得させ、学習意欲を喚起するという学習サイクルの確立が求められており、そのために高等学校基礎学力テスト（仮称）を検討してきたことを説明された。本来、ここでの課題は学習をどう定着させるかという「PDCAサイクル」の確立であるが、具体的にどのようなテストで実施するかという点が、やはり気になる点である。

PDCAサイクルを確立するためには、学力の伸びを継続的に確認できる「客観的なデータ」が必要であり、学習意欲喚起のための「多面的評価」を推進することとなっている。このテストについても、民間の試験を利用するのか、受験回数は、その費用はといった点や、どうやって多面的評価を行うのかに注目が集まっているという現状がある。

このような点に鑑みて、趣旨を正しく理解してもらうために、「テスト」という名称ではなく「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」としたこと、基礎診断は高校が教育課程をしっかり編成し、多様な測定ツールによってさまざまな学習活動を評価することが重要であり、学校・生徒が相応しいものを選ぶことができるようになる

とされた。ただし、民間試験の具体的な認定制度などについては、2018年度中に運用を開始するための試行調査の段階であるという説明にとどまった。

今回のフォーラムでは、高等学校現場の立場から、順天高等学校の長塚篤夫校長から「学力の3要素」の観点から資質・能力をどう評価するか、多面的・総合的にどう評価することができるかが重要であるという問題提起があった。順天高等学校では、グローバルリーダーになるために必要な資質・能力を①「創造的学力」（未知の問題を主体的に探究する力）、②「人間関係力」（協働するコミュニケーション能力）、③「国際対話力」（多様な世界で共生できる英語力）と定め、ルーブリックを作成して生徒に提示し、その評価を行っていることが紹介された。

一方、教育現場の関心として、記述試験とは実際にはどの程度のものなのかといったものをはじめとする多くの具体的な質問があった。特に、英語の試験は4技能をもって評価するとしているが、民間の検定試験と学習指導要領とは整合性がなく、大学の授業で4技能を使わなければ意味がないとの指摘があり、まさに一体的な改革の必要性を改めて認識させられた。

また、高等学校における主体性の評価はどうするのか、

すなわち実際に身に付けたかどうかという基準・診断をどう測定するのかという質問もあった。この点については、学びの基礎診断（仮称）によって全てが測れるわけではなく、基礎診断で測定できるものを活用して学びを定着させ、生徒自らが自分の課題を発見するよう、状況に応じた教育を展開することが大切であるとの考えが示された。

3 大学入学者選抜

高大接続改革の中で注目度が高くとともに高く、具体的な内容をいち早く知りたいのが、大学入学者選抜の改革であろう。この点について、高等教育局大学振興課大学入試室室長補佐の荒木秀治氏から説明があった。

ここでもまた、これからの社会変化に合わせて教育も変化しなければならず、「高大接続改革」は高等学校教育と大学教育改革、さらにその両者を接続する「大学入学者選抜」を連続したものとして考え、一体的に改革すべきであるとし繰り返し強調されたことを特筆しておきたい。

これからの大学教育においては、大学が高等学校の学びをどう捉え、「この大学で学びたい」という志願者をどうマッチングさせるのか、また、そのために必要な選抜

方法をどう考えていくのかという点が何より大切である。言うまでもなく、これはアドミSSIONポリシー（以下、AP）の明示の重要性にはかならない。各大学の現在のAPはいまだ抽象的な表記が多く、より具体的に記述している部分に、大学入学共通テスト（仮称）をうまく活用できるのではないかと示唆もあった。

一方、大阪大学高等教育・入試研究開発センターの川嶋太津夫教授から指摘があったように、APを明確にすればするほど、多様な学生を入学させることが難しくなるという面を考慮する必要がある。大阪大学では、「世界適塾入試」という新しい入試方式を実施し、大学全体と



しては入学定員を満たすことができたが、学部によって
は低調という結果も意識しなければならなかったとのこ
とである。そうだとすれば、入学者確保の成否が経営に
直結する私立大学においては、APの明示をめぐって、
今後一層の葛藤や努力、さらには競争も予想されるとこ
ろである。

会場からも、APの明確化に当たっては、当該大学ご
とにしつかりと議論してほしいとの意見があった。選抜
方法は小論文なのかプレゼンテーションなのか、そこで
どんな能力を評価するのか。長塚校長は、求める人物像
を明確にすることとその人物を選抜するための方法（例
えば大学独自の基準で1割の学生を選抜するなど）を併
せて明示することによって、ステークホルダーから一定
の理解を得られるのではないかと回答した。また、川嶋
教授は、選抜方法だけではなく、カリキュラム改革など
と併せて総合的な視点から検討することが重要であると
指摘された。

4 まとめにかえて

シンポジウムでは、リクルート進学総研所長の小林浩
氏が、高大接続改革とは学力の3要素、すなわち①知識・

技能②思考力・判断力・表現力③主体性・協働性を身に
付けるために、高等学校教育、大学教育、大学入学者選
抜の三つを一体的に改革することであると再確認した。

その上で、高等学校教育改革については、

① 何を学ぶかではなく、何ができるようにするか

↓教育課程の見直し

② 座学的学習から主体的・協働的に学ぶ学習へ

↓アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善

③ 学習評価の見直し

↓調査書の改善、キャリアパスポート（仮称）導入

④ 多面的な測定ツールの導入

↓学びの基礎診断（仮称）

などを行うことにより、例えば、来るべき「2030年
の社会と子どもたちの未来」を創り出すことの大切さが
話し合われた。

また、大学教育改革においては、

① 三つのポリシーに基づく教育

↓入口から出口まで一貫した教育

② 認証評価制度の改革

↓各大学の自律的なサイクルによる評価

がポイントであり、入学者選抜に関しては、

① 学力の3要素を中心に高校教育を改善

② APを明確にして具現化

↓個別大学における多面的・総合的な評価による

入学者選抜

③ 大学入学共通テスト（仮称）の導入

という三つを連携させて改革を進めることが重要である。

このように、高等学校、大学それぞれの立場で改善す



べきことは山積しており、さらにはそれらの改善・改革が「高大接続改革」として一体的に改革されなければ意味はない。本稿の執筆中に、

高大接続に関する当面の検討課題に関する具体的な実施方針として、「高大接続改革の実施方針等の策定について」（2017年7月13日）が公

表された。ただし、実施方針の案が示されたのみであり、具体的な方法はまだ未確定な部分も多いことを記しておきたい。

しかしながら、社会変化が急速に起こっている現代において、高大接続改革は「待ったなし」である。本学地域構想研究所の浦崎太郎教授は、高大接続改革は自発的に学び、複合的に考え、さまざまな人と協働していくことが枢要であり、それによって「社会（変化）」とつながる学び改革であること、そうした「社会とつながる学び」をつくる第一歩は①子どもも大人も関係なく②周囲に対して③つぶやいて（発信）④また受け止めて反応することだ、とした。すなわち「問いかけ」を起点にした「対話や協働を始めること」がいま求められている、と提起したのである。

おそらく、このたびの改革には当面の「終わり」がない。われわれ教育関係者は今後もさまざまな課題に煩悶し、それら一つ一つに真摯に向き合っていかなければならない時間が続くであろう。その時に最も大切なのは、これから「より良い社会を創り出す担い手」になる眼前の「高校生」「大学生」との対話であり協働であることは言うまでもない。